

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和46年度から		根拠法令・規程等 生活保護法 旅行病人及旅行旅死人取扱法 中国残留邦人等に関する法律	
総合計画	大項目	基本目標	02		健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01		やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	09		低所得者福祉
事務事業名		02	保護費等支給事業		問 担当課(室) 福祉事務所 社会福祉課 職・氏名 生活福祉係長 高山 豊彰 電 話 0869-64-1826

事業の実施		旅行旅死人 生活保護受給者 中国残留邦人等支援給付支給世帯	
対象 (誰・何に対して)	目的 (何のために)	旅行旅死人取扱 身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 生活保護費支給 被保護者に必要最低限の生活を保障し、自立を助長する。 中国残留邦人等支援給付支給 対象世帯の生活の安定	
行政活動 (どのような方法で)	事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	旅行旅死人取扱 身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 生活保護費支給 保護基準に基づき困窮の程度に応じて適正に金銭給付又は現物給付を行い、自立支援を図る。 中国残留邦人等支援給付支給 支給基準に基づく適正な支給を行なう。	
		旅行旅死人取扱 身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 生活保護費支給 必要最低限の生活の保障と自立支援により、被保護者の自立を実現する。 中国残留邦人等支援給付支給 支給基準に基づく適正な支給による生活の安定。	

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	1ヶ月平均被保護世帯数	世帯	117	120	122
	1ヶ月平均被保護者数	人	144	143	146
	自立世帯数	世帯	15	10	
実 績	事業費	千円	274,141	261,466	281,448
	必要人員	人	1.85人	1.26人	0.30人
	事業費	千円	288,771	268,186	284,220
	国・県支出金	千円	217,829	210,800	218,320
	受益者負担金	千円			6
	市	千円			
	その他(生活保護費返還金)	千円	120	599	1534
一般財源	千円	70,822	56,787	64,360	
受益者負担比率	%			0.0%	

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	1ヶ月平均被保護世帯数	117	120	122
	対前年比	%	91.4%	102.6%	101.7%
	活動コスト	円	288,771,000	268,186,000	284,220,000
	単位当たりコスト	円	2,468,128	2,234,883	2,329,672
結果指標②	結果指標量	1ヶ月平均被保護者数	144	143	146
	対前年比	%	88.3%	99.3%	102.1%
	活動コスト	円	288,771,000	268,186,000	284,220,000
	単位当たりコスト	円	2,005,354	1,875,427	1,946,712

事業の成果						
自立世帯割合	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)	%	14%	14%	14%	14%
	実績値(B)	%	12.82%	8.33%	8.19%	到達目標年度
	達成率(B/A)	%	91.6%	59.5%	58.5%	24
成果指標設定の考え方・式や説明						
生活保護が廃止された者のうち経済的理由による自立世帯の割合						
式：自立世帯数 ÷ 1ヶ月平均被保護世帯数						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	就労支援や他法他施策の活用などによる経済的な自立に向けて取り組みが重要である。

平成21年度の状況		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量		14%		
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量	14%						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
説明	景気が低迷する中、被保護者数も増加している。適正な支給のための業務知識向上と自立に向けた支援を進めている。 事務の効率化と安全化のため、支給の口座振替を進める。									

総合評価		評価区分 <A~E> B	
生活保護事業は、憲法(国)が生存権を保障した最後のセーフティーネットであるとともに、被保護者の自立を助長するもので、事業の継続は必須である。景気が低迷する中で、事業の重要度は高く、その適用は、的確、適正でなければならない。			

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量		14%	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	事業の的確・適正な実施を継続する。								
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果					
	効率性	継続して口座振替者を増やす。	22	支払事務の迅速化・安全化					